



**'TORAY'**

平成16年度(第124期)

# 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

2004

東レ株式会社

# 株主のみなさまへ



代表取締役社長  
榎原 定征

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社第124期の中間期業績についてご報告申し上げます。

## 全体の概要

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰などの要因はありましたが、米国景気が底堅く推移し、アジアも中国を中心に拡大基調を維持しました。また、欧州も回復基調を辿り、全体として堅調に推移しました。一方、わが国経済は、輸出の増加と、デジタル製品市場が、期後半に需給調整の動きが見られたものの、全体として拡大したこと等を背景に、緩やかながら回復傾向を示しました。

このような状況のもと、当社は本年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT-II (NT-II)”の下で、企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前年同期比7.7%増の5,757億円、営業利益は同43.9%増の356億円、経常利益は同51.4%増の348億円、中間純利益は同80.7%増の198億円となりました。

当社は、適正な利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としています。中間配当金につきましては、この基本方針に従い、前期比0.5円/株増配して、1株当たり3.5円とさせていただきます。

## 中期経営課題“プロジェクトNT-II (NT-II)”

当社は、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNT21 (NT21)”を推進し、昨年度、この収益改善計画を1年前倒しで達成しました。このため、本年4月より、その成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT-II (NT-II)”をスタートさせました。

NT21は体質強化(“守り”)を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、東レグループ全体として(1)活性化した組織作りに取り組む「活性化の推進」、(2)トータルコストの一層の削減を進める「トー

タルコスト競争力の強化」、(3)高収益事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図る「財務体質の強化」、(4)営業力強化を図る「営業改革」、(5)赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大を図る「品種別利益管理の強化」、(6)既存の先端材料事業の拡大に加え、新規先端材料事業の早期開発・事業化を図る「先端材料事業の拡大」、(7)世界でトップシェアを持つナンバーワン事業の一層の拡大・強化を図る「ナンバーワン事業の拡大・強化」、(8)海外事業の収益基盤を強化しながら、新規事業の展開により更なる事業拡大を図る「海外事業の戦略的拡大」、の8つの課題に取り組んでいます。

このNT-IIの改革を成し遂げることによって、東レグループは、ROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

### 通期の見通し

当下半期の世界経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念などから不透明感が強まると予想されます。日本経済も、原油価格の高騰、IT製品需要の調整、輸出市場の成長鈍化などのリスクファクターを抱え、先行きについては予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT-IIに掲げた恒常的な企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大を一層強力に推し進めて、高収益企業グループへの飛躍を目指してまいります。

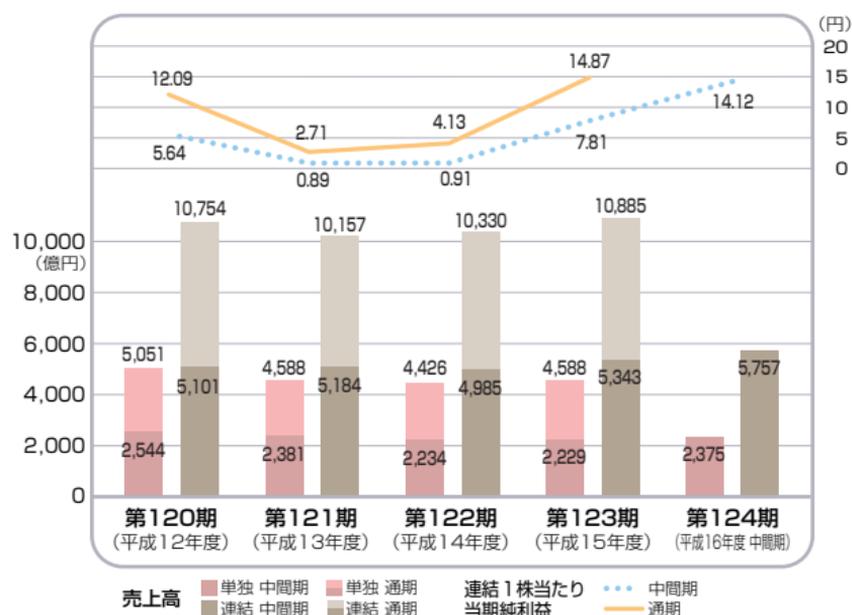
株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

神原 定征

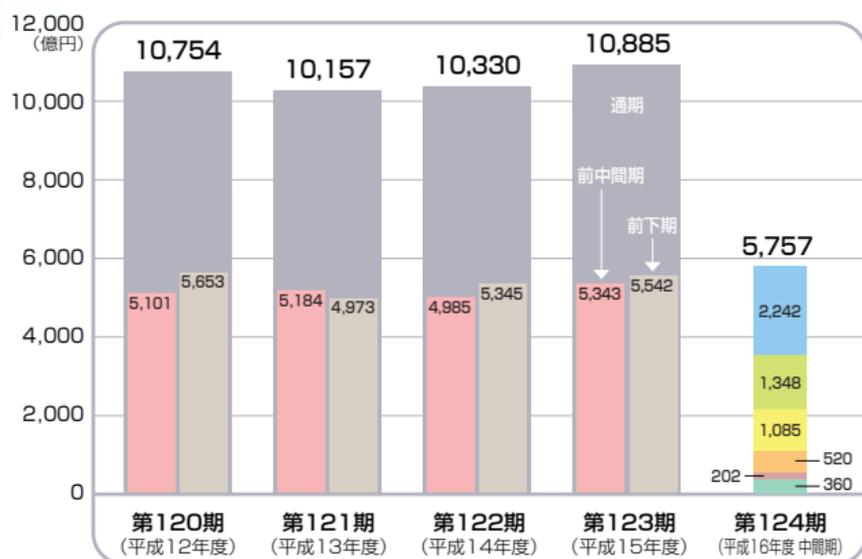
### 売上高・連結1株当たり純利益の推移



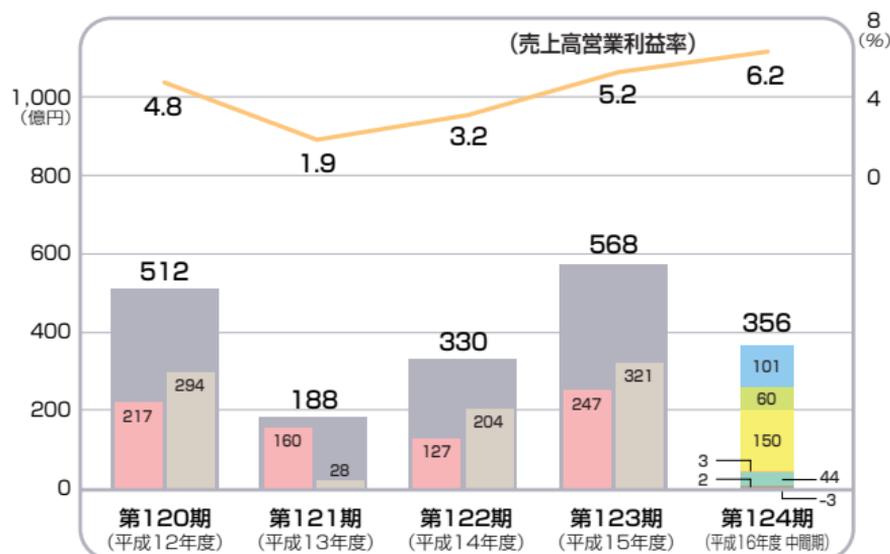
# 連結決算主要財務指標

## 売上高および営業利益

### 売上高



### 営業利益

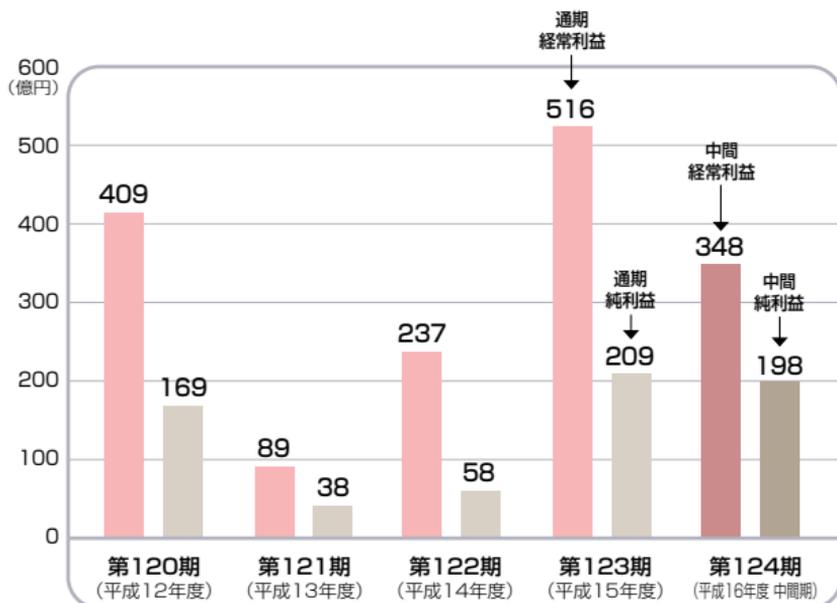


### 当中間期の事業別セグメント損益

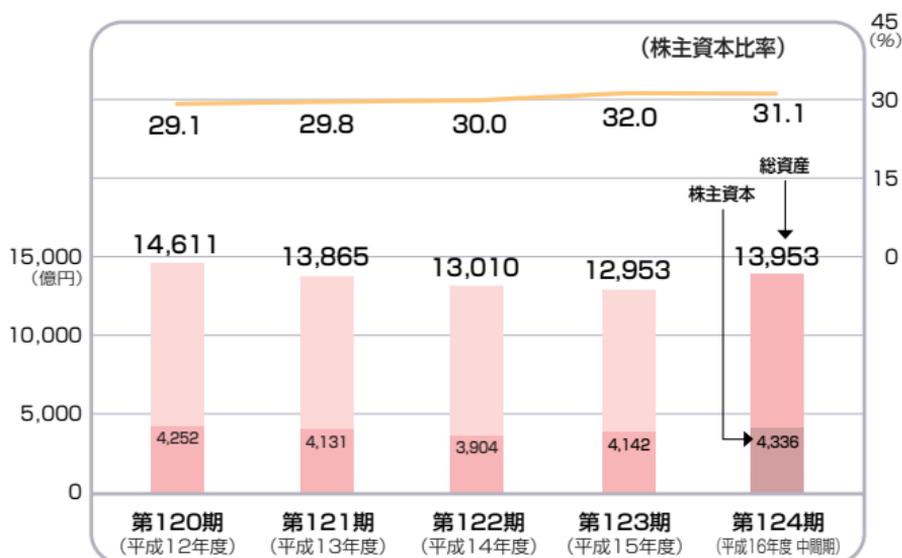
セグメント	売上高 (構成比)	営業利益 (構成比)
繊維	2,242 (39)	101 (28)
プラスチック・ケミカル	1,348 (23)	60 (17)
情報・通信機材	1,085 (19)	150 (42)
住宅・エンジニアリング	520 (9)	3 (1)
医薬・医療	202 (4)	△3 (△1)
新事業その他	360 (6)	44 (12)
消去又は全社	— (—)	2 (—)
合計	5,757 億円 (100%)	356 億円 (100%)

【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

## 経常利益・当期純利益



## 総資産・株主資本・株主資本比率



## 単独決算主要財務指標

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金
第120期中間期 (平成12年度)	2,544	106	127	69	3 50
第120期通期	5,051	190	250	135	7 00
第121期中間期 (平成13年度)	2,381	12	50	40	2 50
第121期通期	4,588	△58	52	25	5 00
第122期中間期 (平成14年度)	2,234	25	13	16	2 50
第122期通期	4,426	97	104	31	5 00
第123期中間期 (平成15年度)	2,229	93	127	81	2 50
第123期通期	4,588	240	309	170	5 50
第124期中間期 (平成16年度)	2,375	155	177	109	3 50
	億円	億円	億円	億円	円 銭

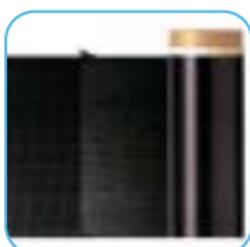
2004年5月発表

新事業その他

## ボーイング社と長期供給基本契約を締結



ボーイング7E7  
©Boeing



炭素繊維複合材料  
(プリプレグ)

米国ボーイング社の次世代中型旅客機7E7(2008年就航予定)一次構造材料向けの炭素繊維複合材料について、東レは唯一の調達先として選ばれ、同社との間で、本年(2004年)から18年間の長期供給に関する基本契約を締結しました。

ボーイング社に対しては、炭素繊維の中間加工品であるプリプレグを供給し、同契約による受注額は約3,300億円となります。今回の受注に加えて、現在材料認定作業中の複合材料を加えれば、受注額はさらに大幅に拡大する見込みです。

東レの炭素繊維“トレカ”は、1982年に757・767向け材料として初めてボーイング社に採用され、1992年からは777に一次構造材として独占的に採用されてきました。製品の品質優位性に加え、同社との間で培った長年の信頼関係や、安定した供給実績が評価され、今回の長期供給契約が締結されることになりました。

2004年5月発表

プラスチック・ケミカル

情報・通信機材

## フィルム加工事業の強化について

フィルム加工事業の総合力強化・拡大をめざして、国内フィルム事業の再編を行いました。本年7月1日付で、東レ子会社の東洋メタライジング社と東レ合成フィルム社の2社を統合すると共に、東レ本体の包装用フィルム事業の販売業務を統合新会社に移管し、「東レフィルム加工株式会社」を設立しました。

今回の統合再編により、ベースフィルムから先端フィルム加工製品までの一貫営業・技術開発体制を構築することができました。新会社では、薄型テレビなど成長著しい情報通信分野を最重点領域とし、市場ニーズを把握することで「先端材料の拡大」を推進していきます。また、安定成長が見込まれる食品包装材料分野でも、販売業務の統合により顧客サービスを強化すると共に、多様な品揃えによる総合力の強みを活かします。



自己粘着性  
表面保護フィルム



メッキ法2層COF材料

2004年7月発表

繊維

プラスチック・ケミカル

## 蝶理株式会社普通株式の取得について



蝶理(株)が企画した  
繊維総合商談会の様子



蝶理(株)が出資している  
中国の紳士服縫製工場

東レは、繊維や化学品を中心に強みを持つ老舗商社である蝶理株式会社の発行する普通株式を追加取得し、同社の発行済普通株式総数の51.46%を保有することによって、同社を連結子会社と致しました。今後、繊維製品はもちろんのこと、化学品など他の製品群についても、同社がもつ国内外、特に中国における強力な拠点や営業チャンネル、さらには中国事業に精通した人材等を最大限に活用するなど、両社間の連携を深め、お客様への製品提案力、アフターケアサービス、新規のお客様の獲得などの営業力強化を通じ、当社グループの企業価値を増加させていきたいと考えています。

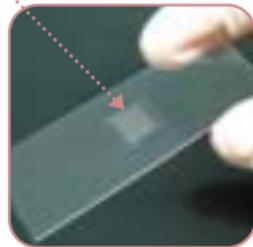
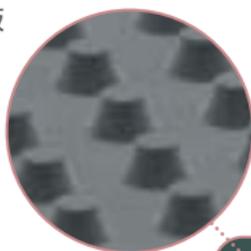
2004年9月発表

研究

## 次世代DNAチップ基板の開発について

東レは、従来のDNAチップ基板に比べて、検出感度が最大100倍高く、これまでの1/10の短時間で検出できる高性能DNAチップ基板の開発に、世界で初めて成功しました。本DNAチップ基板は、将来の検査・診断用DNAチップのみならず、ゲノム創薬など幅広い用途に有用な次世代DNAチップとして期待されます。本DNAチップ基板は、昨年設立した先端融合研究所の研究成果の一環であり、本年度中に製造条件・製造設備などの検討を行います。

今後、本DNAチップ基板を世界的なデファクトスタンダードにするべく、各種研究機関とのアライアンスなどビジネスモデルの構築を推進していきます。また、これと並行して、東レ独自のコンテンツを搭載したDNAチップについても2年以内の上市を目指します。



超高感度、高速検出を実現したDNAチップ

# 連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>645,947</b>	<b>流動負債</b>	<b>548,504</b>
現金及び預金	82,315	支払手形及び買掛金	202,744
受取手形及び売掛金	272,261	短期借入金	151,785
有価証券	1,205	1年内返済長期借入金	37,875
たな卸資産	235,017	コマーシャルペーパー	13,000
繰延税金資産	16,100	1年内償還社債	30,000
その他	42,623	未払法人税等	7,162
貸倒引当金	△3,574	その他	105,938
<b>固定資産</b>	<b>749,358</b>	<b>固定負債</b>	<b>362,024</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>532,083</b>	社債	120,890
建物及び構築物	177,605	長期借入金	147,161
機械装置及び運搬具	243,739	繰延税金負債	1,482
土地	78,060	退職給付引当金	77,810
建設仮勘定	21,325	その他	14,681
その他	11,354		
<b>無形固定資産</b>	<b>10,760</b>	<b>負債合計</b>	<b>910,528</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>206,515</b>	<b>少数株主持分</b>	
投資有価証券	155,943	<b>少数株主持分</b>	<b>51,217</b>
長期貸付金	4,210	<b>資本の部</b>	
繰延税金資産	24,554	資本金	96,937
その他	32,935	資本剰余金	85,797
貸倒引当金	△11,127	利益剰余金	260,777
		その他有価証券評価差額金	31,672
		為替換算調整勘定	△41,380
			<b>433,803</b>
		自己株式	△243
		<b>資本合計</b>	<b>433,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,395,305</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,395,305</b>

【注】

1.有形固定資産減価償却累計額

1,280,103百万円

2.保証債務

13,003百万円

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	165
現金及び現金同等物の増減額	4,000
現金及び現金同等物の期首残高	78,702
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	170
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,872

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
	百万円
売上高	575,721
売上原価	448,619
(売上総利益)	(127,102)
販売費及び一般管理費	91,505
営業利益	35,597
営業外収益	7,287
受取利息及び配当金	865
持分法による投資利益	4,232
雑 収 益	2,190
営業外費用	8,100
支 払 利 息	3,114
雑 損 失	4,986
経常利益	34,784
特別利益	937
特別損失	5,084
税金等調整前中間純利益	30,637
法人税等	9,090
法人税、住民税及び事業税	6,192
法人税等調整額	2,898
少数株主利益	1,765
中間純利益	19,782

# 連結剰余金計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
	百万円
資本剰余金期首残高	85,792
資本剰余金中間期末残高	85,797
利益剰余金期首残高	245,267
利益剰余金増加高	19,782
中 間 純 利 益	19,782
利益剰余金減少高	4,272
配 当 金	4,203
役 員 賞 与	69
利益剰余金中間期末残高	260,777

# 貸借対照表(単独)

(平成16年9月30日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	265,764	<b>流動負債</b>	179,373
現金及び預金	41,209	支払手形	2,297
受取手形	2,432	買掛金	42,366
売掛金	91,159	短期借入金	20,000
有価証券	4	1年内返済長期借入金	8,208
商品及び製品	37,335	コマーシャルペーパー	13,000
仕掛品	17,435	1年内償還社債	30,000
原材料	12,946	未払金	13,816
貯蔵品	3,590	未払費用	22,311
前払費用	470	未払法人税等	288
繰延税金資産	7,383	預り金	22,485
短期貸付金	36,852	その他	4,602
短期債権	16,357	<b>固定負債</b>	261,083
その他	2,814	社債	120,000
貸倒引当金	△4,223	長期借入金	94,892
<b>固定資産</b>	613,942	退職給付引当金	40,912
<b>有形固定資産</b>	245,059	その他	5,278
建物	83,762	<b>負債合計</b>	440,456
構築物	10,377	<b>資本の部</b>	
機械及び装置	93,780	<b>資本金</b>	96,937
車両及び運搬具	174	<b>資本剰余金</b>	85,797
工具器具及び備品	4,459	資本準備金	85,791
土地	48,662	その他資本剰余金	5
建設仮勘定	3,844	<b>利益剰余金</b>	225,979
<b>無形固定資産</b>	2,979	利益準備金	24,234
ソフトウェア	2,842	任意積立金	179,386
施設利用権	137	圧縮記帳積立金	18,445
<b>投資その他の資産</b>	365,903	特別償却準備金	941
投資有価証券	87,158	別途積立金	160,000
関係会社株式	224,387	中間未処分利益	22,359
出資金	437	<b>その他有価証券評価差額金</b>	30,718
関係会社出資金	39,492		439,431
長期貸付金	4,687	<b>自己株式</b>	△181
長期前払費用	336	<b>資本合計</b>	439,250
繰延税金資産	2,108	<b>負債及び資本合計</b>	879,706
その他	13,640		
貸倒引当金	△6,341		
<b>資産合計</b>	879,706		

【注】

1.有形固定資産減価償却累計額

866,451百万円

2.自己株式

181百万円

(572,403株)

3.保証債務

115,235百万円

保証類似行為※

434百万円

※主として、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書によるものであります。

4.当中間期の発行済株式数の増加はありません。

# 損益計算書(単独)

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額
売上高	237,522
売上原価	180,268
(売上総利益)	(57,254)
販売費及び一般管理費	41,774
<b>営業利益</b>	<b>15,481</b>
営業外収益	6,617
受取利息及び配当金	5,626
雑収	990
営業外費用	4,436
支払利息	1,325
雑損	3,112
<b>経常利益</b>	<b>17,661</b>
特別利益	743
有形固定資産売却益	94
投資有価証券売却益	17
その他	632
特別損失	4,671
有形固定資産売却廃棄損	843
投資有価証券評価損	249
関係会社整理・評価損	1,235
構造改善費用	2,266
その他	79
<b>税引前中間純利益</b>	<b>13,733</b>
法人税、住民税及び事業税	-) △10
法人税等調整額	-) 2,890
<b>中間純利益</b>	<b>10,853</b>
前期繰越利益	11,505
<b>中間未処分利益</b>	<b>22,359</b>

## 役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	神原 定征	取締役	長井 幸三
代表取締役副社長	富板 和夫	取締役	宮崎 宏
代表取締役副社長	下村 彬一	取締役	滝田 祐二
代表取締役専務取締役	益崎 悟	取締役	斉藤 典彦
代表取締役専務取締役	松原 伸行	取締役	中本 敏夫
代表取締役専務取締役	小林 弘明	取締役	石井銀二郎
専務取締役	葛馬 正男	取締役	森野 仁
常務取締役	吉川 尤雄	取締役	丸山 和博
常務取締役	田中 千秋	取締役	瀬 宗弘
常務取締役	中澤 俊二	取締役	小泉 慎一
常務取締役	中谷 修	取締役	大河原秀康
常務取締役	上浦 正義	取締役	橋本 和司
常務取締役	小野 勝利	取締役	西川 健
常務取締役	藤川 淳一	取締役	唐沢 明
常務取締役	田中 英造	監査役(常勤)	森垣友二郎
常務取締役	日覺 昭廣	監査役(常勤)	今村 晋介
		監査役	濱 邦久
		監査役	山本 憲男

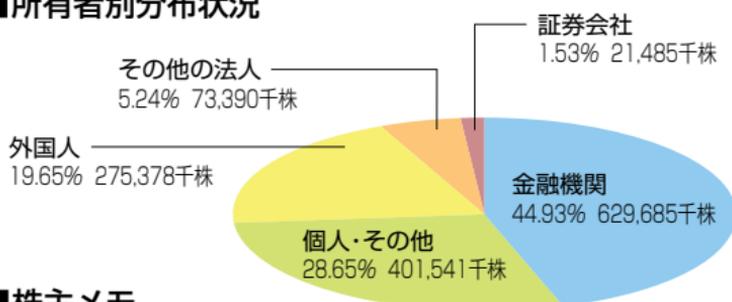
(注) 監査役のうち、濱邦久、山本憲男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株式データ (平成16年9月30日現在)

- 発行済株式総数 1,401,481,403株
- 株主数 148,391名
- 大株主および持株数

株主名	持株数	議決権比率
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	110,102千株	7.91%
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	100,025	7.18
日本生命保険(相)	68,736	4.93
三井生命保険(株)	47,948	3.44
(株)三井住友銀行	35,022	2.51
(株)新生銀行	27,332	1.96
第一生命保険(相)	26,471	1.90
ザチースマツタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムコバスアカウント	18,683	1.34
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	17,053	1.22

## ■所有者別分布状況



## ■株主メモ

- 決算期  
毎年3月31日  
利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、  
中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。
- 名義書換代理人  
中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝3-33-1
- 同事務取扱所  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4  
電話照会先 (03)3323-7111
- 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店
- 公告掲載新聞  
日本経済新聞

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号(東レビル)  
 (インターネットホームページ)  
 (URL: <http://www.toray.co.jp>)  
 第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)  
 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

